

経済産業公報

平成17年8月分 主要目次

(第15811号～第15833号)

政 令

- 第258号 経済産業省組織令の一部を改正する政令(2日)
- 第268号 有限責任事業組合契約に関する法律の施行期日を定める政令(2日)
- 第269号 有限責任事業組合契約に関する法律施行令(2日)
- 第270号 不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(5日)
- 第271号 不正競争防止法第11条第2項第三号の外国公務員等で政令で定める者を定める政令の一部を改正する政令(5日)

告 示

- 第220号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(29日)

公 示

- 「外国為替及び外国貿易法関係事務の委譲について」の一部改正(1日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第16号 「ワシントン条約動植物及びその派生物」の輸入割当てについて」の一部改正(1日)
- 第17号 「いわし」の輸入割当て(26日)
- 第18号 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当て(26日)
- 第19号 「あじ」の輸入割当て(26日)

関 税 割 当 公 表

- 第1号の4 平成17年度上期のとうもろこしの関税割当て(コーンスターチ用第2次)(5日)

大 臣 官 房

- 独立行政法人の役職員の給与水準を公表しているHP等一覧(4日)

経 済 産 業 政 策 局

- 2004年度産業の中間投入に係る内外価格調査(9日)

調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類 平成17年8月の発表予定(1日)
- 5月の第3次産業活動指数(4日)
- 6月の商業販売統計速報(8日)
- 6月のゴム製品統計速報(9日)
- 6月の鉱工業生産動向(速報)(10日)
- 6月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(10日)
- 6月の金属製品統計速報(11日)
- 6月の化学工業統計速報(12日)
- 平成16年特定サービス産業実態調査速報(15日)
- 6月の機械統計速報(15日)
- 6月の鉄鋼統計速報(16日)
- 6月の繊維・生活用品統計速報(17日)
- 6月の特定サービス産業動態統計速報(18日)
- 6月の非鉄金属工業統計速報(22日)
- 6月のプラスチック製品統計速報(23日)
- 6月の資源・エネルギー統計速報(24日)
- 6月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 6月の窯業・建材統計速報(25日)
- 6月の第3次産業活動指数(31日)

通 商 政 策 局

- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(9日)
- 経済産業大臣談話―バード修正条項に係る対抗措置の発動について―(16日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 日本ブランド創造貢献企業・対日投資貢献企業への大臣表彰について(1日)
- ハイニックスセミコンダクター社製半導体DRAMに対する相殺関税の課税に関する調査の期間延長について(1日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年6月分)(3日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年7月分)(3日)
- 平成17年度外国企業誘致地域支援事業の採択について(8日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年7月申請受付分)(10日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発券(19日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年4月分)(その1)(22日)(その2)(23日)(その3)(24日)(その4)(25日)(その5)(26日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発券(22日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(23日)
- 「こんぶ」の輸入割当証明書の発券(26日)
- まぐろ(びん長まぐろ、くろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)又はかじき(めかじきを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認書の無効通知(26日)
- 輸入公表三の7の(3)に基づく輸入に関する確認書の無効通知(26日)
- 「たらの卵」の輸入割当証明書の発給受領者について(30日)
- 日本ブランド創造貢献企業・対日投資貢献企業経済産業大臣表彰について(31日)

産業技術環境局

- 第1回地球温暖化対策に係る国民運動の運営会議の開催(2日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(10日)(12日)
- 平成17年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の公募結果(11日)
- 平成17年度政府調達対応エネルギー効率化製品開発・普及事業に係る補助対象事業の公募(17日)
- 『グリーン・プロダクト・チェーンの実現に向けて』産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会製品3Rシステム高度化WG取りまとめ(概要)(19日)
- 平成17年度「グリーン・サービスインテグレーションモデル事業」の公募結果(24日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(1日)
- アスベスト(石綿)問題に関する省内連絡会議の設置について(2日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(3日)(22日)
- 株式会社ハーバーホールディングスアルファの産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(5日)
- アスベスト(石綿)による健康被害の実態調査の結果について(8日)
- 第1回ものづくり日本大賞経済産業省関係受賞者について(9日)
- 第1回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞受賞者について(9日)
- ITS産業振興研究会報告書の公表について(9日)
- カネボウ株式会社及び関係会社6社に対する産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(19日)

商務情報政策局

- ハイニックスセミコンダクター社製半導体DRAMに対する相殺関税の課税に関する調査の期間延長について(1日)
- 夏休み期間における情報セキュリティにかかる注意喚起(1日)
- NIFキャピタルパートナーズB株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(3日)

- ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出情報[2005年第2四半期(4月～6月)](4日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(4日)
- 「情報家電ネットワーク化に関する検討会」中間取りまとめの公表(5日)
- 日本信販株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(8日)
- 明星電気株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 丸善株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(12日)
- 日本信販株式会社、株式会社ユーエフジェイカード及び南日本信販株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(12日)
- 「ショートショートフィルムフェスティバル EXPO2005」メインフェスティバルの開催概要発表及び事前予約受付の開始について(15日)
- 中部商品取引所における「鉄スクラップ」の試験上場の認可について(16日)
- 医療機器開発ガイドライン評価検討委員会の設置及び議事概要について(19日)
- 『THE Telework GUIDEBOOK 企業のためのテレワーク導入・運用ガイドブック』の発表について(29日)
- 情報サービスの財務・会計を巡る研究会「情報サービスにおける財務・会計上の諸問題と対応のあり方について」の公表について(30日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(31日)

資源エネルギー庁

- 第1回地球温暖化対策に係る国民運動の運営会議の開催(2日)
- 総需要電力量速報(平成17年5月分)(3日)
- 沖縄県伊江村におけるサトウキビ由来バイオマスエタノールの製造・利用に関する実証事業の開始について(10日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(10日)
- 工場総点検スキームに基づく平成16年度工場現地調査について(省エネルギー施策関連)(16日)

- 石油統計速報(平成17年6月分)(30日)

原子力安全・保安院

- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正(4日)
- 第41回電気保安功労者経済産業大臣表彰式について(9日)

特許庁

- 特許行政年次報告書(2005年版)の発行について(23日)

中小企業庁

- 中小企業庁「平成17年度中小企業技術革新成果事業化促進事業(補助金)」採択テーマの決定について(15日)
- 「中小企業の会計に関する指針」の公表について(16日)
- 中小企業庁「平成17年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」採択のテーマの決定について(16日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年6月確報(29日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成17年度第1/4半期)(29日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年4月～6月期確報(30日)

経済産業局

- 明星電気株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(1日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(3日)
- 中国経済産業局管内の経済動向(4日)
- 最近の九州経済(5日)(25日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(26日)
- 中国経済産業局管内の経済動向(29日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(30日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(31日)

- 6月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(10日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(12日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(16日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(23日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(24日)
- 6月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 6月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 6月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 6月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 6月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 6月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 6月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 6月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

産業構造審議会

- 『グリーン・プロダクト・チェーンの実現に向けて』産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会製品3Rシステム高度化WG取りまとめ(概要)(19日)

独立行政法人

- 平成17年度「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に係る委託先の公募開始(8日)

- 「太陽光発電システム実用化加速技術開発」の追加公募(18日)
- 平成17年度「半導体アプリケーションチッププロジェクト(情報家電用半導体アプリケーションチップ技術開発)」に係る委託/助成事業者の公募(平成17年度第2回)(31日)

内閣府

- 景気ウォッチャー調査(6月)(1日)
- 6月の景気動向指数(11日)
- 8月の月例経済報告(17日)
- 6月の機械受注統計調査報告(19日)
- 平成17年7～9月の機械受注見通し(22日)
- 平成17年4～6月期GDP速報(26日)
- 景気ウォッチャー調査(7月)(26日)

総務省

- 6月の労働力調査(速報)(11日)
- 6月の全国消費者物価指数(12日)
- 7月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(12日)
- 6月の家計調査報告(16日)

財務省

- 6月の貿易統計速報(1日)
- 平成17年上半年分の貿易統計速報(3日)
- 7月上旬分の貿易統計速報(3日)
- 6月の神戸税関貿易概況(速報)(4日)
- 6月の大阪税関貿易概況(速報)(5日)
- 6月の東京税関貿易概況(速報)(8日)
- 6月の横浜税関貿易概況(速報)(9日)
- 6月の名古屋税関貿易概況(速報)(10日)
- 7月末の外貨準備高(11日)
- 7月上中旬分の貿易統計速報(15日)

- 6月中国国際収支状況(速報)(23日)
- 平成17年上半年期中国国際収支状況(速報)(24日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔8月7日～8月13日〕(5日)〔8月14日～8月20日〕(12日)〔8月21日～8月27日〕(19日)〔8月28日～9月3日〕(26日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔7月25日～7月29日〕(3日)〔8月1日～8月5日〕(10日)〔8月8日～8月12日〕(17日)〔8月15日～8月19日〕(24日)〔8月22日～8月26日〕(31日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(7月調査)(18日)
- 平成18年度機械工業振興補助事業に関する公示(競輪及びオートレースの交付金による機械工業振興補助事業)(19日)
- 平成18年度体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助に関する公示(競輪及びオートレースの交付金による公益事業振興補助事業)(19日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(7月)(25日)

人事異動

- 経済産業省(4日)(5日)(8日)(9日)(10日)(11日)(17日)(18日)(19日)(24日)(25日)(30日)(31日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

特集号

- 平成17年度経済財政白書について(12日)

敵対的買収防衛策

～企業社会における公正なルール形成を目指して～

東京大学大学院法学政治学研究科教授
企業価値研究会座長 神田 秀樹 監修



A5判 440頁
定価 2,730円
(本体 2,600円+税5%)
送料実費

大手企業の経営権争奪をめぐる事例が広く報道されて以来、日本も一気に買収本格化時代に突入したという感が高まっています。

本書は、2004年9月に経済産業省に設置された「企業価値研究会」が2005年5月27日にとりまとめた報告書と、同日、経済産業省と法務省が公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」について、経済産業省経済産業政策局産業組織課の担当者の講演録、指針本体、企業価値報告書本体および研究会での委員が提出した資料等を収録した書物です。

企業価値研究会では、法的観点と市場における受容性という2つの観点から、買収防衛策について諸外国の状況もふまえた総合的かつ包括的な整理と問題提起を行うことをめざしてきましたが、3月7日に論点公開の骨子を公表し、4月22日にその本体を公表して意見照会を行いました。そこでの考え方のポイントは、「買収には良い買収と悪い買収がある、良い・悪いは企業価値を基準として考えるべきである、企業価値を高める買収は実現されるべきで企業価値を損なう買収は実現されるべきではない」という点にあります。

上述したように、企業価値研究会は最終報告書を5月27日に公表しましたが、報告書は、意見照会に対して寄せられた各種の意見を踏まえてさらに検討した結果をとりまとめたものです。また、報告書の公表と同じ日に「指針」も公表されました。「指針」は、もちろん法的な拘束力はないが、実際には影響が大きいものです。

新しい会社法のもとではさまざまな防衛策が可能となりますが、「可能となる」という意味であって、裁判所で差止めを受けないという意味ではないし、上場会社に向かないとして取引所等で受け入れられないおそれもあります。「指針」や取引所の「要請」の役割がそこにあるともいえますが、日本では、しばらくは試行錯誤の時期が続きそうです。

買収防衛策をめぐる日本の状況は、激変しつつある時期にあり、このような状況のなかで、報告書と指針は、関係者の必読文献であるといえます。

本書は、連日徹夜に近い仕事ぶりでの報告書と指針のとりまとめにあたった経済産業省の担当者の講演を収録しており、報告書と指針を理解するうえで重要な書物であることはもちろんのこと、担当者の熱意が伝わってくる貴重な歴史的な資料でもあります。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884
<http://www.chosakai.or.jp>

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992
東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582
四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477
中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://www.chosakai.or.jp/book/> または e-mail bookorder@chosakai.or.jp